



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 8 日

上場会社名 株式会社ブリヂストン 上場取引所 東・大・名・福
 コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 荒川 詔四
 問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 吉瀬 武尚 (TEL) 03-3563-6985
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	2,234,433	6.8	143,399	26.4	129,866	28.7	81,952	22.8
22 年 12 月期第 3 四半期	2,091,246	11.6	113,405	838.1	100,875	—	66,762	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	104.71	104.66
22 年 12 月期第 3 四半期	85.14	85.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	2,647,130	1,168,466	42.8	1,448.60
22 年 12 月期	2,706,639	1,176,147	42.2	1,458.01

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 1,133,763 百万円 22 年 12 月期 1,141,128 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23 年 12 月期	—	10.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,130,000	9.4	194,000	16.6	180,000	21.7	115,000	16.3	146.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	813,102,321株	22年12月期	813,102,321株
23年12月期3Q	30,440,567株	22年12月期	30,439,281株
23年12月期3Q	782,662,324株	22年12月期3Q	784,164,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。
- 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、(添付資料) P. 9 「3. 四半期連結財務諸表 (4) 追加情報」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 追加情報	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	22,344	20,912	+1,431	+7
営業利益	1,433	1,134	+299	+26
経常利益	1,298	1,008	+289	+29
四半期純利益	819	667	+151	+23

当第3四半期連結累計期間(2011年1月1日から2011年9月30日)の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高値で推移し、為替は円高が進行する中、国内においては、景気は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、持ち直しの動きも見られました。海外においては、景気は、米国では緩やかに回復し、欧州では持ち直しの動きが見られていたものの、米国、欧州ともにその動きに弱まりが見えはじめました。アジアにおいては、中国やインドをはじめとし、景気の回復や拡大が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。加えて、原材料・素材価格の水準に対応すべく適切な製品価格の改定を実施してまいりました。また、東日本大震災により当社グループも影響を受けましたが、グループ業績への影響を最小限にとどめ、被災地の復興に必要な商品やサービスを最大限に供給していくことに、グループの総力を挙げて対応してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は22,344億円(前年同期比7%増)となり、営業利益は1,433億円(前年同期比26%増)、経常利益は1,298億円(前年同期比29%増)、四半期純利益は819億円(前年同期比23%増)となりました。

② セグメント別業績

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	18,701 億円	17,306 億円	+1,394 億円	+8 %
	営業利益	1,360	1,040	+320	+31
多角化部門	売上高	3,757	3,692	+64	+2
	営業利益	73	94	△20	△22
連結 合計	売上高	22,344	20,912	+1,431	+7
	営業利益	1,433	1,134	+299	+26

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めるとともに、原材料・素材価格の水準に対応すべく適切な製品価格の改定を実施してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用タイヤの販売本数が前年同期を大幅に上回りましたが、新車用は東日本大震災により自動車生産台数が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年同期を下回ったものの、戦略商品であるランフラットタイヤ、UHP(超高性能)タイヤやウィンタータイヤの市販用の販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は市販用が増加した影響により前年同期を上回り堅調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は新車用が増加した影響により前年同期を上回り堅調に推移しました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を著しく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,701億円(前年同期比8%増)となり、営業利益は1,360億円(前年同期比31%増)となりました。

多角化部門では、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,757億円(前年同期比2%増)となりましたが、営業利益は国内事業における利益減少などの影響もあり73億円(前年同期比22%減)となりました。

(注) 1 セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(注) 2 「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用し、「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が684億円、原材料及び貯蔵品が372億円増加したものの、現金及び預金が685億円、有形固定資産が541億円、投資有価証券が360億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ595億円減少し、26,471億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、コマーシャル・ペーパーが129億円、長期借入金403億円、それぞれ増加したものの、短期借入金が419億円、未払金が443億円、退職給付引当金が318億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ518億円減少し、14,786億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純利益の計上により819億円増加したものの、配当金の支払いにより156億円、その他有価証券評価差額金が226億円、為替換算調整勘定が597億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ76億円減少し、11,684億円となりました。その結果、自己資本比率は42.8%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(2011年8月8日)の予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益への影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2,471百万円を計上しております。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,824	185,334
受取手形及び売掛金	432,156	426,935
有価証券	98,002	113,228
商品及び製品	322,395	253,908
仕掛品	40,555	31,362
原材料及び貯蔵品	179,573	142,314
その他	149,162	133,768
貸倒引当金	△8,591	△9,884
流動資産合計	1,330,079	1,276,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,588	341,190
機械装置及び運搬具（純額）	334,434	378,430
その他（純額）	296,453	287,003
有形固定資産合計	952,477	1,006,624
無形固定資産	28,053	31,061
投資その他の資産		
投資有価証券	181,313	217,340
その他	156,726	176,232
貸倒引当金	△1,519	△1,588
投資その他の資産合計	336,520	391,984
固定資産合計	1,317,051	1,429,671
資産合計	2,647,130	2,706,639

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2011年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,539	188,150
短期借入金	255,225	297,176
コマーシャル・ペーパー	33,580	20,608
1年内償還予定の社債	20,026	21,108
リース債務	829	1,035
未払法人税等	18,189	15,113
未払金	94,979	139,333
その他	207,551	194,527
流動負債合計	824,922	877,052
固定負債		
社債	122,970	125,975
長期借入金	231,754	191,373
リース債務	7,305	5,888
退職給付引当金	205,298	237,194
その他	86,412	93,009
固定負債合計	653,741	653,440
負債合計	1,478,664	1,530,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,629
利益剰余金	1,186,444	1,111,588
自己株式	△57,247	△57,245
株主資本合計	1,378,180	1,303,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,388	112,064
繰延ヘッジ損益	△34	△235
為替換算調整勘定	△333,770	△274,026
評価・換算差額等合計	△244,416	△162,197
新株予約権	770	514
少数株主持分	33,931	34,503
純資産合計	1,168,466	1,176,147
負債純資産合計	2,647,130	2,706,639

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)
売上高	2,091,246	2,234,433
売上原価	1,415,388	1,545,876
売上総利益	675,858	688,557
販売費及び一般管理費		
販売運賃	88,749	99,570
広告宣伝費及び販売促進費	72,312	63,579
給料手当及び賞与	142,755	140,227
退職給付費用	13,591	10,118
減価償却費	17,943	17,373
研究開発費	62,571	62,054
その他	164,530	152,234
販売費及び一般管理費合計	562,453	545,158
営業利益	113,405	143,399
営業外収益		
受取利息	2,391	3,035
受取配当金	2,286	3,112
雑収入	10,337	10,612
営業外収益合計	15,015	16,759
営業外費用		
支払利息	14,349	12,593
為替差損	1,583	3,600
雑損失	11,612	14,098
営業外費用合計	27,545	30,292
経常利益	100,875	129,866
特別利益		
固定資産売却益	—	6,114
特別利益合計	—	6,114
特別損失		
減損損失	—	4,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,471
災害による損失	—	2,462
米国独占禁止法及び米国海外腐敗行為防止法関連損失	—	2,149
特別損失合計	—	11,788
税金等調整前四半期純利益	100,875	124,192
法人税等	29,499	38,100
少数株主損益調整前四半期純利益	—	86,092
少数株主利益	4,613	4,139
四半期純利益	66,762	81,952

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

2007年5月、当社グループに対し、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査が開始されました。この調査の過程で、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明し、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりました。

マリンホースのカルテルに関しては、2008年2月、当社は、日本の公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受領し、既に対応しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領し、制裁金の支払いに応じております。

2011年9月、当社は、米国司法省と有罪答弁合意書を締結いたしました。有罪答弁合意書では、当社は米国独占禁止法違反の謀議及び米国海外腐敗行為防止法違反の謀議について有罪を認め、罰金28百万ドルを支払うことに合意いたしました。2011年10月、この有罪答弁合意書は米国連邦地方裁判所の承認を受け、当社に対する処分が確定しましたので、当社は罰金を支払っております。本罰金については、当第3四半期連結会計期間に2,149百万円を費用計上しております。

なお、マリンホースのカルテルに関するその他の国の手続については、既に確定しております。マリンホースのカルテルに関して米国において提起されていた集団訴訟については、和解が成立しております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。

(5)セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)

(単位: 百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,199	366,234	2,234,433	—	2,234,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,905	9,478	11,384	△11,384	—
計	1,870,105	375,712	2,245,817	△11,384	2,234,433
セグメント利益(営業利益)	136,047	7,349	143,396	3	143,399

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイヤ」セグメント及び「多角化」セグメントにおいて、それぞれ2,260百万円、2,445百万円の減損損失を計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

[参考情報]

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 2010年1月1日 至 2010年9月30日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,729,174	362,071	2,091,246	—	2,091,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	7,194	8,654	(8,654)	—
計	1,730,634	369,266	2,099,900	(8,654)	2,091,246
営業利益	104,019	9,436	113,456	(50)	113,405

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。